

R 6 兵庫県強度行動障害支援者養成研修（実践研修） (2024)

関係機関との連携 ～教育との連携～

兵庫県立姫路しらさぎ特別支援学校
コーディネーター 竹中 正彦

強度行動障害と教育

強度行動障害のある子供（略）など、**手厚い指導や支援を必要とする者に対する障害の状態等を踏まえた指導体制の在り方について、検討を進める必要がある。**その際、教職員が必要な指導を行えるよう、研修の機会の充実などに努めることも重要である。

「新しい時代の特別支援教育の在り方に関する有識者会議 報告」

令和3年1月文科省

強度行動障害と教育

強度行動障害と判定される児童生徒の支援については、障害の特性に応じた専門性や経験が必要であることも踏まえ、**強度行動障害のある児童生徒に対して適切に対応することができるよう、教育と福祉が連携して、**（略）強度行動障害支援者養成研修等の専門的な研修を、特別支援学校の教師等が障害福祉サービス事業所職員とともに受講する機会を設けたりすることが期待される。

「新しい時代の特別支援教育の在り方に関する有識者会議 報告」

令和3年1月文科省

強度行動障害を有する者の地域支援体制に関する検討会報告書（令和5年3月厚労省）

強度行動障害を有する者の地域支援体制に関する検討会報告書～概要②～

4. 状態が悪化した者に対する「集中的支援」の在り方

- 強度行動障害を有する者が状態の悪化により在宅やグループホームにおいて生活が難しくなった場合には、障害特性や行動の要因分析等の適切なアセスメントを行い有効な支援方法を整理した上で環境調整を集中的に実施し、状態の安定を図る「集中的支援」の取組※を進めることが必要。
※市町村が主体となり、（自立支援）協議会等を活用して地域全体で本人や家族、事業所を支え、状態の安定につなげていくことが重要
集中的支援の実施にあたっては、本人、家族に対し十分に説明を行い、同意を得ることや、一定の期間を設定し地域で支えていく体制が重要
- 集中的支援の具体的な方策としては、以下のようなものが考えられる。
 - ①広域的支援人材が事業所等を集中的に訪問等してコンサルテーションを実施※、適切なアセスメントと有効な支援方法の整理を共に行い環境調整を進めていく方策
※広域的支援人材の派遣に対してインセンティブ等を設定し、人材を派遣することに積極的に協力してもらうための工夫が必要
 - ②グループホームや施設入所、短期入所を活用して、一時的に環境を変えた上で、適切なアセスメントを行い、有効な支援方法を整理した上で元の住まいや新たな住まいに移行する※方策
※在宅の場合や、グループホーム等に入居したまま対応することが困難な場合等を想定。集中的支援後の移行先の確保が課題であり、送り出した事業所が集中的支援後の受入体制整備のための広域的支援人材によるコンサルテーションを受けることを条件として設定する等、地域の中で受入先を確保する仕組みを構築しておくことが必要
- 集中的支援については、支援ニーズや専門性のある人材の実情を踏まえれば、各都道府県・指定都市や圏域単位といった広域で実施体制を整備※していくことを基本とすることが考えられる。この場合であっても、各市町村における地域の支援体制と連動させて、全ての地域を漏れなく支援できるよう、体制を構築することが必要。
※一旦状態が改善しても、周囲の環境の変化の中で再度状態が悪化することもある。地域の中で市町村が中心となって継続的にフォローする体制を整備することが必要

5. こども期からの予防的支援・教育との連携

- 幼児期からの個々のこどもの特性と家族の状況に応じた適切な関わりが、将来の強度行動障害の状態の予防につながると考えられる。幼児期からこどもの強度行動障害のリスクを把握し、家族を含めてライフステージを通して地域生活を支えていく体制づくりが必要。
- 幼児期・学童期・思春期の支援にあたっては、福祉と教育が知的障害と発達障害の特性に応じて一貫した支援を連携して行い、障害特性のアセスメントや環境の調整に取り組むなど、行動上の課題を誘発させない支援を提供していくことが必要。
- 在宅の強度行動障害を有する児を支援するため、専門性を有する人材が、家庭や事業所、学校、医療機関等を訪問して調整を行ったり、複数の事業者の定期的な連携会議に参加して情報共有する等、ライフステージや関係機関の支援を隙間のないような形でつないでいく取組を進めることも重要。

6. 医療との連携体制の構築

- 強度行動障害の状態の背景にある疾患や障害を医療により完全に治すことは難しく、医療の充実と併せて、福祉や教育と連携した支援を進めることが必要。
- 精神科病院への入院については、移行先を見据えた介入を行い、入院中から福祉との連携を行うことが重要。また、入院の長期化を防止する観点からも、精神科医療における標準的支援の実践を進めていくことが重要。
- 強度行動障害を有する者が身体疾患の治療を受けられる体制づくりを進めていくことが必要であり、治療に係る負担も踏まえた報酬上の評価について検討を進めることが必要。また、日頃から福祉と医療の相互の連携を強化していくことが重要。

予防的支援における押さえるべきポイント

- 幼児期から子どもの強度行動障害のリスクを把握し、家族を含めてライフステージを通して地域生活を支えていく体制づくりが必要。
- 学齢期は、福祉と教育が連携をはかって一貫した支援を行い、行動上の課題を誘発させない支援を提供していくことが必要。
- 専門性を有するキーパーソンが、関係機関を訪問したり、連携会議を調整したりする等、ライフステージや関係機関の支援を隙間がないようにつないでいく取組を進めることも重要。

関係機関との連携

(平成30年3月29日)

家庭・教育・福祉の連携「トライアングル」プロジェクト報告

別添1

～障害のある子と家族をもっと元気に～ 概要



1. 教育と福祉との連携に係る主な課題

学校と放課後等デイサービス事業所において、お互いの活動内容や課題、担当者の連絡先などが共有されていないため、円滑なコミュニケーションが図れておらず連携できていない。

2. 保護者支援に係る主な課題

乳幼児期、学齢期から社会参加に至るまでの各段階で、必要となる相談窓口が分散しており、保護者は、どこに、どのような相談機関があるのかが分かりにくく、必要な支援を十分に受けられない。

今後の
対応策

1. 教育と福祉との連携を推進するための方策

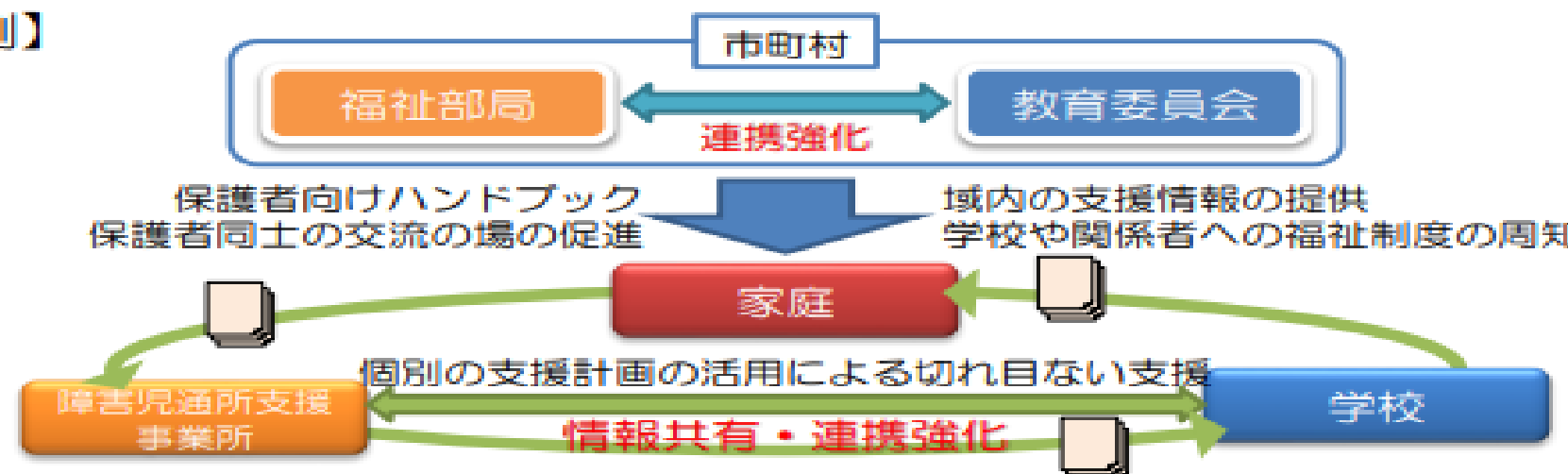
- ・教育委員会と福祉部局、学校と障害児通所支援事業所との関係構築の「場」の設置
- ・学校の教職員等への障害のある子供に係る福祉制度の周知
- ・学校と障害児通所支援事業所等との連携の強化
- ・個別の支援計画の活用促進

2. 保護者支援を推進するための方策

- ・保護者支援のための相談窓口の整理
- ・保護者支援のための情報提供の推進
- ・保護者同士の交流の場等の促進
- ・専門家による保護者への相談支援

【具体的な取組例】

- (厚生労働省)
- ・放課後等デイサービスガイドラインの改定
 - ・障害福祉サービス等報酬改定で拡充した連携加算を活用し、学校との連携を更に推進。



- (文部科学省)
- ・個別の支援計画を活用し、切れ目ない支援体制を整備する自治体への支援
 - ・保護者や関係機関と連携した計画の作成について省令に新たに規定

強度行動障害のある児童・生徒への効果的な指導の在り方検討委員会報告書

(令和6年2月 東京都教育委員会)



目次

1 強度行動障害とは何か	1
(1) 強度行動障害とは（国における考え方）	1
(2) 強度行動障害の背景	1
(3) 強度行動障害の判定指針	1
(4) なぜ、強度行動障害が生じるのか	3
2 強度行動障害についての基本的な考え方	4
(1) 本報告書における「強度行動障害のある児童・生徒」の考え方	4
(2) 「困った行動をする児童・生徒」ということではなく「やむを得ず そうした行動を取らざるを得ない児童・生徒」であるということ	4
(3) 不適切な行動を止めることばかりに注力せず、より社会的に 許容される行動を推奨していく	5
(4) 学校においては、本人にとって一番大きなプラスの環境要因は学級担任	5
(5) 学級担任任せにしない組織的な対応	6
3 強度行動障害のある児童・生徒への各場面での適切な指導	7
(1) 学習指導における留意点	7
ア 通常の授業における留意点	7
イ 学校行事の実施に係る留意点	11
(2) 学習指導以外の時間における留意点	12
4 重篤化させないための未然防止的な対応	20
(1) 強度行動障害が生じた背景の把握	20
(2) 学齢期からの適切な対応	22
(3) コミュニケーション	22
(4) 環境の調整（構造化）	23
(5) 関係諸機関との連携	24
(6) 苦手とする刺激への対応	24
(7) 刺激に対する「慣れ」の引継ぎなど	24
(8) 落ち着けるようにするための対応	25
(9) 児童・生徒の次のステップを見据えた対応	25
(10) 担当教員の資質向上	25
5 強度行動障害のある児童・生徒への緊急時の対応	31
(1) 教員が対応する際の留意点	31
(2) 緊急時に備えた環境整備	31
6 保護者、外部機関との連携	33
(1) 保護者との対応方針の共有	33
(2) 外部機関との連携	34

※ 本報告書で取り上げた事例は、実際の指導・支援事例を基に、プライバシー保護や個人情報保護等の観点から、その趣旨を損なわない限りにおいて、一部改変等を行っていることをご了承ください。



知的障害特別支援学校における自閉症教育の現状

平成28年-29年度基幹研究（障害種別）

特別支援学校（知的障害）に在籍する自閉症のある幼児児童生徒の実態（在籍状況や障害の程度）を把握し、自閉症に特化、対応した取組状況とその結果及び課題を明らかにする。

[対象] 特別支援学校（知的障害）610校 各学部指導主事

[項目] 各学部の総在籍数と自閉症のある子供の在籍数、自閉症教育の取組状況（学習環境、指導内容等）、自閉症に対応した取組の成果と課題 等



 国立行政法人国立特別支援教育総合研究所
平成28～29年度基幹研究（障害種別）
「特別支援学校に在籍する自閉症のある幼児児童生徒の実態の把握と指導に関する研究」
— 特別支援学校（知的障害）での自閉症教育の取組に関する調査（速報） —

特別支援学校（知的障害）での自閉症教育の取組状況と課題

《調査の目的と結果の概要》

2001年に、「21世紀の特殊教育の在り方について：一人一人のニーズに応じた特別な支援の在り方について（最終報告）」において、知的障害と自閉症の違いを考慮して、自閉症の特性に応じた対応の必要性が示されてから16年が経ちました。
本研究（自閉症教育研究班）では、この間、特別支援学校（知的障害）において、自閉症のある子どもへの教育がどのくらい定着したのか、また、そうした取組を行うことで得られた成果と課題は何か等を明らかにするために、郵送によるアンケート調査（平成28年11～12月）を行いました。

○本調査の対象：特別支援学校（知的障害）610校
幼稚園、小学部、中学部、高等部の各学部主事を対象としました。

○回答校数・回収率：490校（回収率80%）
幼稚園：11校*、小学部：470校、中学部：469校、高等部：423校
*幼稚園は母数が少ないため、以下では割合ではなく実数で示します。

本調査から自閉症教育の取組状況と課題として、以下のことが明らかになりました。

- ①自閉症の特性を踏まえた「学習環境の工夫」、「教材・教員の活用」、自閉症の特性に対応した「指導内容の設定」が、多くの学校で取り組まれていました。
- ②課題と考えている指導内容としては、いずれの学部も「自ら意思を伝えようとすること」、「気持ちを落ち着かせる手段を身に付けること」、「新しい状況や変化を受け入れること」、「ルールに従って集団活動すること」が挙げられました。
- ③自閉症の特性に応じた学習環境についての対応・工夫としては、「1日の予定や活動の見通しがつくようにスケジュールを提示している」、「私物や使用する道具などを片付ける場所を決めている」、「落ち着くためのスペースを設けている」が多く挙げられました。
- ④自閉症教育の取組の成果としては、主に「子どもが心理的に落ち着いて学校生活を送ることができる」、「子どもの特性に合った環境を設定しやすい」等が挙げられました。
- ⑤自閉症教育の取組の課題としては、主に「個別の対応が多くなる」、「特定の教師との関わりになりやすい」等が挙げられました。

学校経営（学校運営）計画（方針）に、自閉症教育の推進や充実を示していますか？

自閉症教育の推進や充実を掲げている学校は、各学部で9～12%（幼稚園は11校中3校）と低い割合でした。

— 1 —

知的障害特別支援学校における自閉症教育の現状

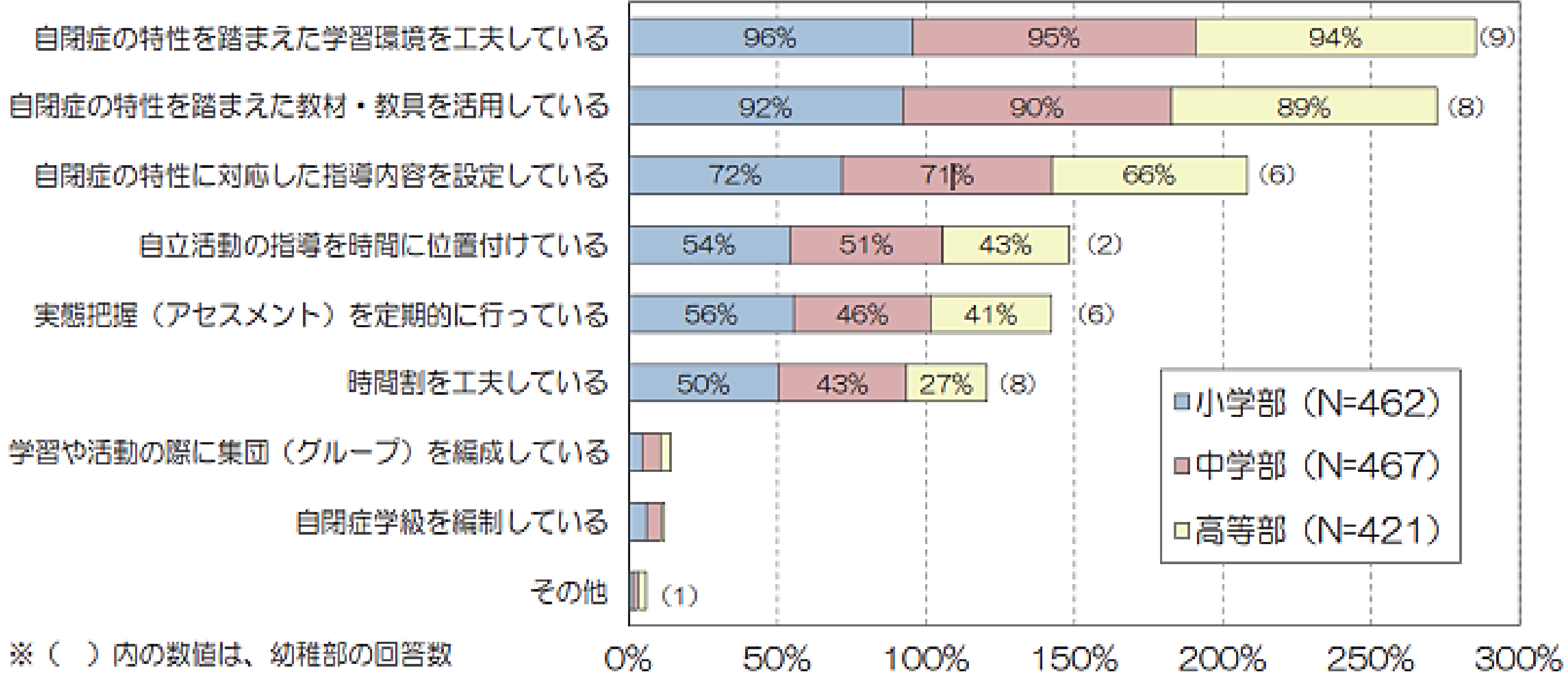
[結果及び考察] 各学部の子供の自閉症の在籍率

	1986年調査	2004年調査	2016年調査
幼稚部	—	69%	74% (43)
小学部	29%	48%	49% (11,274)
中学部	29%	41%	46% (8,810)
高等部	22%	25%	37% (12,066)

※いずれも自閉症の疑いのある子供を含む。括弧内の数値は、在籍数を示す。

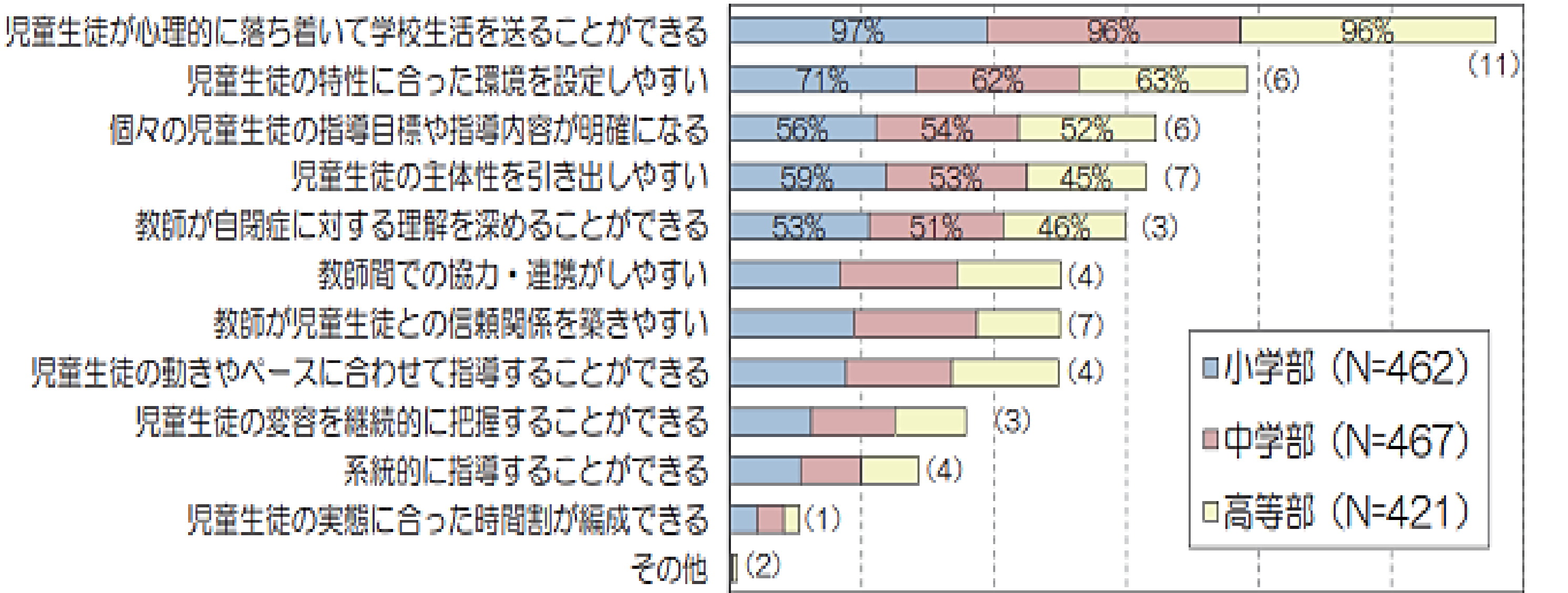
知的障害特別支援学校における自閉症教育の現状

[結果及び考察] 自閉症教育の取組状況



知的障害特別支援学校における自閉症教育の現状

[結果及び考察] 自閉症に対応した取組の成果

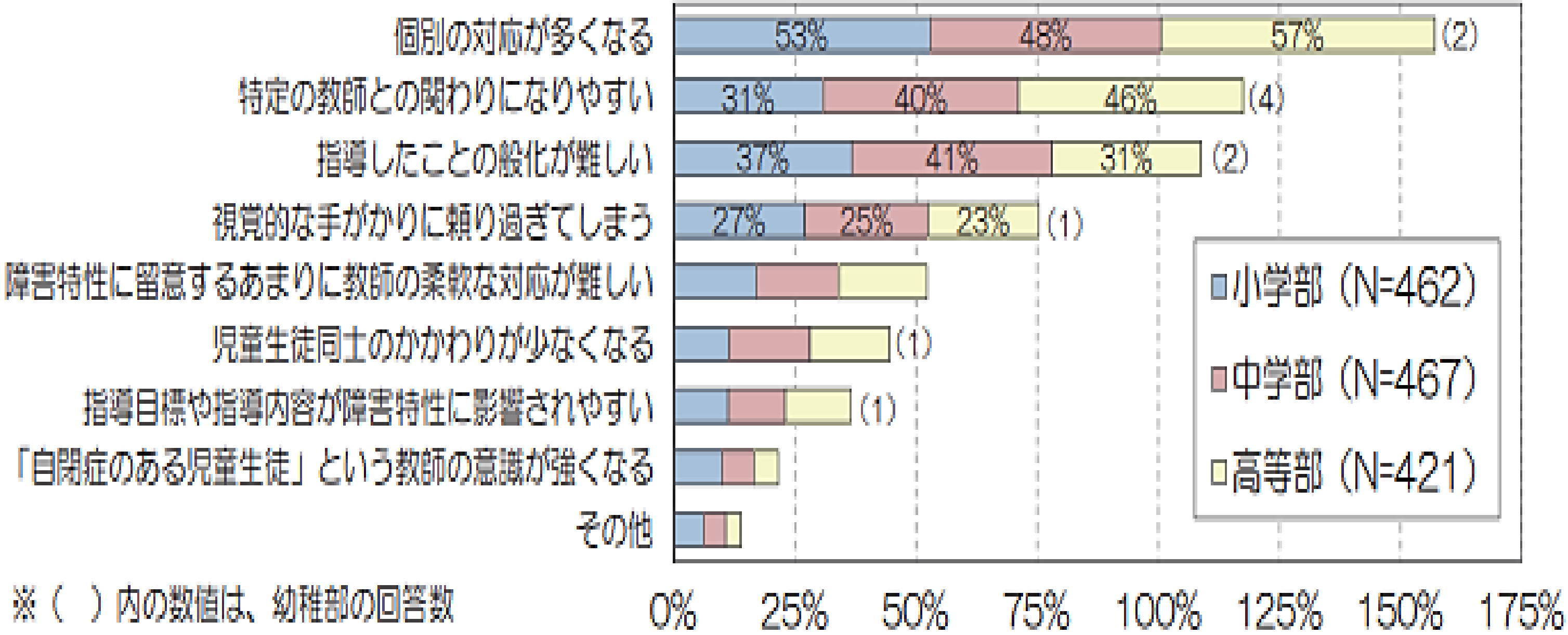


※ () 内の数値は、幼稚園の回答数

0% 50% 100% 150% 200% 250% 300%

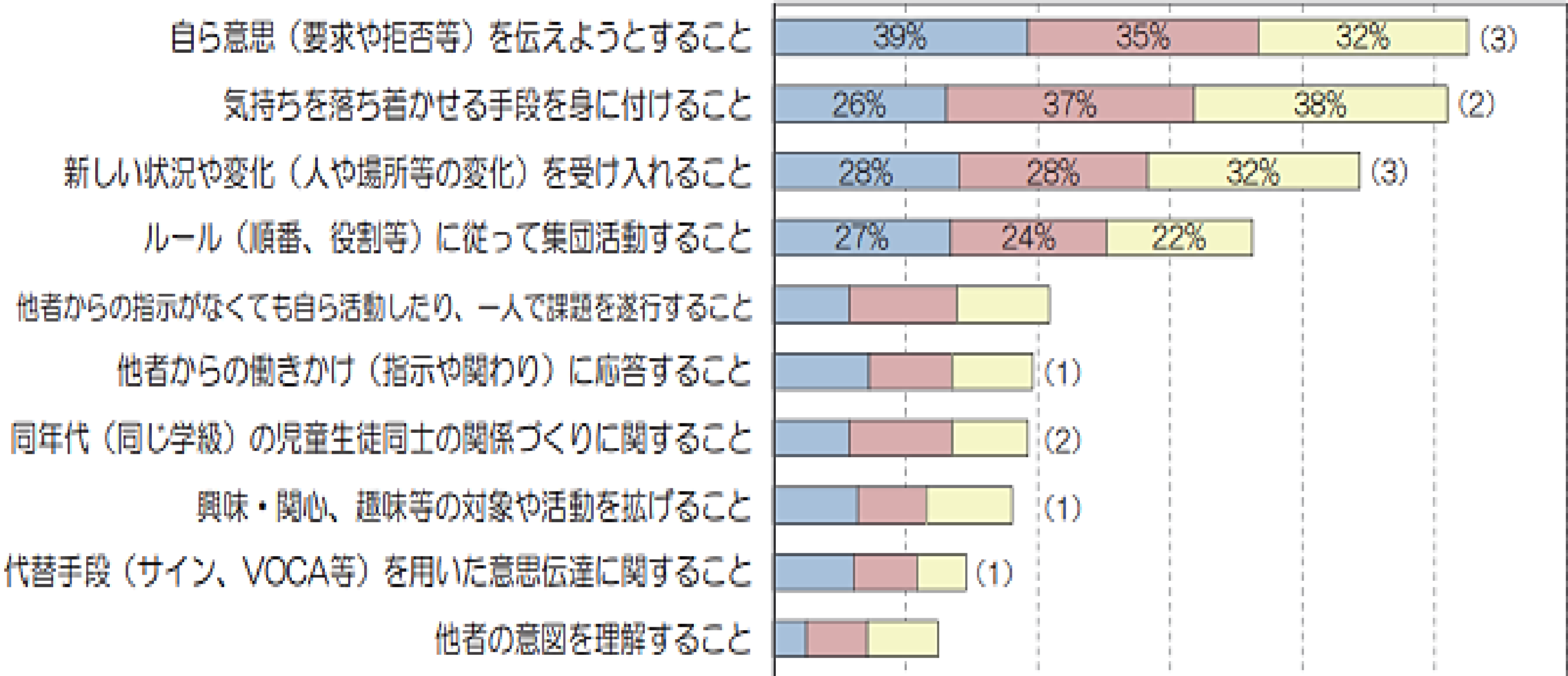
知的障害特別支援学校における自閉症教育の課題

[結果及び考察] 自閉症に対応した取組の課題



知的障害特別支援学校における自閉症教育の課題

[結果及び考察] 自閉症のある子供への指導内容の課題



知的障害特別支援学校における自閉症教育の課題

表 1 教員が感じる対応の困難さ

	計 (<i>n</i> = 145)	ASD の有無		χ^2 値
		あり (<i>n</i> = 93)	なし (<i>n</i> = 52)	
教員の人手がその児童生徒のためにとられる	93 (64.1)	61 (65.9)	32 (61.5)	0.24 <i>n.s.</i>
他人の身体を傷つける	93 (64.1)	58 (62.4)	35 (67.3)	0.35 <i>n.s.</i>
周囲の者に動揺や恐怖を与える	73 (50.3)	53 (57.0)	20 (38.5)	4.58 *
活動への参加が制限される	72 (49.7)	51 (54.8)	21 (40.4)	2.79 <i>n.s.</i>
自らの身体を傷つける (健康を害する)	65 (44.8)	43 (46.2)	22 (42.3)	0.21 <i>n.s.</i>
周囲の生徒が落ちつかなくなる	62 (42.8)	49 (52.7)	13 (25.0)	10.45 **
物を破壊する (物を叩く、蹴る、投げる、倒す等も含め)	57 (39.3)	35 (37.6)	22 (42.3)	0.31 <i>n.s.</i>
周囲の者が同じような行動をする	15 (10.3)	9 (9.7)	6 (11.5)	0.12 <i>n.s.</i>
その他	4 (2.8)	4 (4.3)	0 (0.0)	2.30 <i>n.s.</i>

n.s. : 非有意 * : $p < .05$ ** : $p < .01$

() は回答人数による割合 (回答度数 / 回答人数 * 100)。

高津梓・柘植雅義 (2021) 特別支援学校教員による自閉スペクトラム症のある児童生徒の行動問題への対応・及び支援計画の作成と実行に関する実態調査. 自閉症スペクトラム研究, 18(2), 51-59.

知的障害特別支援学校における自閉症教育の課題

表 2 最も指導効果があったと感じられる指導方法

	計	ASD の有無		χ^2 値
	(<i>n</i> = 143)	あり (<i>n</i> = 92)	なし (<i>n</i> = 51)	
教員による個別対応	90 (62.9)	54 (<u>58.7</u>)	36 (<u>70.6</u>)	1.99 <i>n.s.</i>
興味関心に基づく教材の準備	65 (45.5)	37 (<u>40.2</u>)	28 (<u>54.9</u>)	2.85 <i>n.s.</i>
スケジュールの固定や視覚化	57 (39.9)	33 (<u>35.9</u>)	24 (<u>47.1</u>)	1.71 <i>n.s.</i>
学習環境の物理的な構造化	24 (16.8)	15 (16.3)	9 (17.6)	0.04 <i>n.s.</i>
個別スケジュールの提示	19 (13.3)	13 (14.1)	6 (11.8)	0.16 <i>n.s.</i>
学習課題・作業課題の構造化	15 (10.5)	11 (12.0)	4 (7.8)	0.59 <i>n.s.</i>

n.s. : 非有意 * : *p* < .05 ** : *p* < .01

() は回答人数による割合 (回答度数 / 回答人数 * 100)。下線は最も高い値から 3 番目までを示す。

高津梓・柘植雅義 (2021) 特別支援学校教員による自閉スペクトラム症のある児童生徒の行動問題への対応・及び支援計画の作成と実行に関する実態調査. 自閉症スペクトラム研究, 18(2), 51-59.

環境

(物理的な環境・支援者・その他の人・状況等)

刺激や情報が

- 偏ったり
- 分かりにくい
- 独特な形で入ってくる



「分からない」の積み重ね

人や場に対する
嫌悪感・不信感



伝えたいことを

- 言葉ではない
- 独特な表現や行動を通して伝えようとする



「伝わらない」の積み重ね

障害特性 × 環境要因 ⇒ 強度行動障害

平成25年度障害者総合福祉推進事業
強度行動障害支援初任者養成研修プログラム及びテキストの開発について
独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園作成



TEACCH Autism Program

(Treatment and Education of Autistic and related
Communication handicapped Children)

「自閉症及び関連するコミュニケーション障害の子どものための治療と教育」
アメリカ・ノースカロライナ大学で開発された自閉症者に対する
サービスプログラム。エリック・ショプラー博士によって創案。



Eric Schopler



Gary Mesibov



Laura Klinger

ノースカロライナ州



TEACCHのコアバリュー

【Teaching】：我々は革新的な教育や教授法、および実際のモデルのデモンストレーションを通して、ASDについての知識をシェアし、他者のスキルレベルを高めていく。

【Expanding】：我々は、ASDの本人とその家族のために、最も質の高い、確かな根拠に基づいたサービスを提供できるように、自分たちの知識はもちろん、他者の知識を広げることに全力を尽くす。

【Appreciating】：我々は、ASDの人とその家族を理解し、その真価を認める。

【Collaborating&Cooperating】：我々は、同僚やASDの本人、そしてその家族、またより大きいコミュニティの人たちと交流するときには、協働と協力の精神を体現していく。

【Holistic】：我々は、その人の全人格と関連するシステムに、生涯にわたり注目していくことの重要性を強調していく。

TEACCHの中心にあるもの

1. 家族との協働
2. 自閉症の人の生涯にわたる支援
 - ・ 幼児期から成人期にわたる一貫した支援
3. 自閉症の人全体に向けての支援
 - ・ 生活の質を高める
 - ・ 地域で自立して過ごせる力を高める
 - ・ 個々の自閉症の人のユニークさを大切に
4. ストラクチャーティーチング

応用行動分析 (ABA)

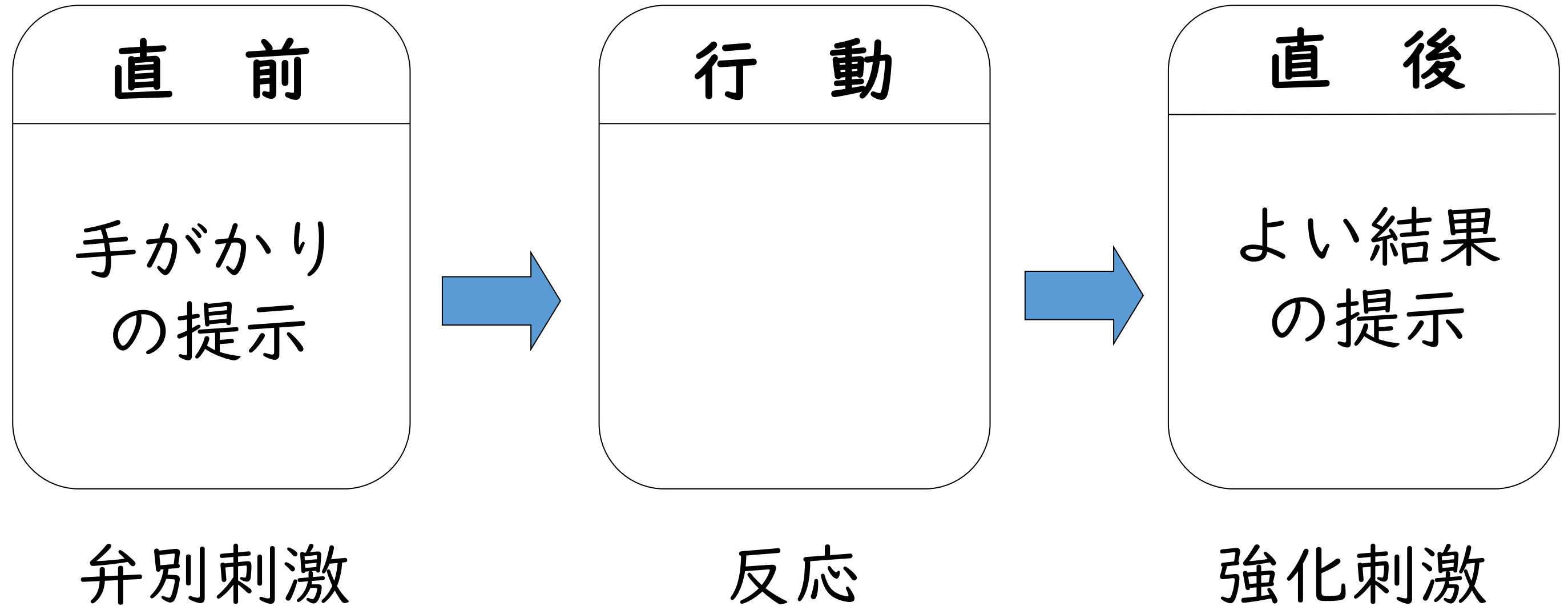
Applied Behavior Analysis

行動分析学は、学習に関する最新の科学です。ヒトや動物がどう学ぶのかを研究する学問です。応用行動分析学は、学習の基礎科学である行動分析学を、社会的に重要な問題の解決に活用する応用科学です。企業での教育、医療・介護、スポーツ、交通安全など、幅広い分野で研究と実践が行われ、その実践的な効果が認識されています。



B.F. Skinner
1904-1990

行動随伴性



上村・吉野(2010)日本の自閉症支援の現状と今後の展開.日本自閉症スペクトラム学会第9回研究大会論文集, 63.

- ・エビデンス（証拠・根拠）に基づく支援の確立。
- ・「自閉症スペクトラム研究」「発達障害研究」「LD研究」「特殊教育学研究」「心理臨床学研究」「リハビリテーション研究」「福祉心理学研究」「言語発達障害研究」の8雑誌から論文を抽出（1990年～2010年）。
- ・適切行動の形成60.5% ～ 不適切行動の抑制34.2%
- ◆応用行動分析(ABA)34.2%(効果判定可能84.5%)
- ◆環境調整 21.1%（効果判定可能62.6%）
- ◆SST 10.5%（効果判定可能75.2%）

PECS

the **P**icture **E**xchange **C**ommunication **S**ystem

(絵カード交換式コミュニケーションシステム)

フェイズⅠ	「コミュニケーションの取り方」
フェイズⅡ	「距離と持続」
フェイズⅢ	「絵カードの弁別」
フェイズⅣ	「文の構成」
フェイズⅤ	「応答的要求」
フェイズⅥ	「コメント」

☆応用行動分析学に基づき、合理的かつ効果的にマニュアル化されている。自発的表出コミュニケーションの指導ができる。



Andy Bondy, Ph.D.
and
Lori Frost, MS, CCC-SLP

コミュニケーション（受容・表出）や
生活全般における課題

↑
視覚化

↑
構造化

↑
スケジュール

↑
自発性

↑
動機づけ

↑
環境調整

TEACCH



ABA (PECS)

「個別の教育支援計画」 (文部科学省)

1 策定の目的

障害のある子ども一人一人のニーズを正確に把握し、教育の視点から適切に対応していくという考え方の下、長期的な視点で、乳幼児期から学校卒業後までを通じて一貫して的確な支援を行うことを目的とする。

2 内容

(1) ニーズの内容 (様々な分野から見たニーズ)

(2) 支援の目標

(関係機関が連携した的確な目標設定と保護者の参画)

(3) 支援の内容

(本人及び保護者の意向を踏まえた生活全般における内容)

(4) 支援を行う者・機関等 (役割の明確化)

(5) 評価・改訂・引き継ぎ

(一貫した的確な支援を行うための引き継ぎ体制)

個別の教育支援計画 参考様式 (文部科学省)



兵庫県立特別支援学校 統一様式

関係機関との連携における重要ポイント

- 連携のシステム化（情報共有の方法を明確化）
- キーパーソンの存在（窓口の明確化）
- 役割の確認（支援の共通理解）
- 継続的な連携（普段からの連携）

教育・福祉連携に関する聞き取り調査 参考

（国立障害者リハビリテーションセンター, 国立特別新教育総合研修所）